

【Reference Review 62-1 号の研究動向・全分野から】

## 「関西経済について考える」

商学部教授 広瀬 憲三

高度成長期に比べ、日本の中での関西のGDPのシェアは低下し、関西圏の人口も減少し、関西企業が本社を東京へ移す動きも強まるなど、関西経済は厳しい状況に置かれているといわれる。現在の産業構造は、アジア諸国から追いつけられている家電、鉄鋼、化学などの比重が大きく、ソフトやサービス化など変化しつつある産業構造に対応しきれないといわれている。

小野伸和論文（「関西経済の現状と展望」『運輸と経済』第76巻第3号 2016年3月）は、戦後の復興期を経て、高度成長期に至るまでの関西経済の状況と現在の関西経済の現状とを比較しつつ、課題と展望について述べている。小野論文では、まず、関東、中部、関西を比較し、関西経済の停滞（衰退）を示している。1980年と2012年の関東圏、中部圏、関西圏の占める人口のシェアを見ると関東圏が29.8%から33.7%へと大きく拡大し、中部圏においても11.4%から11.8%へと微増しているのに対し、関西圏は、16.7%から16.3%へと減少している。GDPの割合で見ても、関東圏は34.0%から37.7%へ、中部圏は12.1%から12.9%へと微増ながら拡大しているのに対し、関西圏は19.3%から15.6%へと大きく低下している。さらに大きな問題として関西圏では25から44歳の働き盛り層が1970年以降一貫して流出していることを挙げている。関東圏では15から24歳の学生層の流入だけでなく25から44歳の働き盛りの層が一貫して流入しているし、中部圏では学生層は流出しているが働き盛り層は流入している。しかしながら関西圏を見ると学生層は流入しているにもかかわらず、働き盛り層は一貫して流出しているのである。そうではあるが、関西経済の現状を見ると、スマートフォンの部材、自動車向け電池や化粧品などの生産が堅調に推移し、輸出についても緩やかに増加していると述べている。企業収益、設備投資も回復し、内需も改善しており、今後、医薬品関連企業やロボット関係の企業、大学等が集積している関西で医療などのライフ分野、蓄電などのグリーン分野でのイノベーションを推し進めることが重要であり、外国人観光客などのインバウンド需要とともに今後高まるであろう介護・医療用ロボットなどの需要をとりこむことが関西経済の発展にとって重要となると述べている。

訪日外国人は関西でも急増しており、道頓堀など「みなみ」では多くの外国人が夜遅くまで、買い物、観光を楽しんでいる。「特集：インバウンド関西」『エコノミスト』第94巻第13号 2016年3月28日号は、訪日外国人の関西での状況、ワイファイなどを整備し、外国人旅行者の獲得に成功した千日前道具屋筋や百貨店、ホテルの受け入れ対策などを紹介している。

関西は今インフラ面も含め大きく変化してきている。「特集：変わる関西 変わる大阪」『エコノミスト』第94巻第13号 2016年3月28日号は、関西空港、伊丹空港の民間による運営、鉄道インフラの整備計画、大阪駅北の再開発、阿倍野、難波など「みなみ」の変化、三宮、姫路、和歌山の再開発など今後変わっていく関西のインフラ面について述べている。

今西珠美論文（「国際観光と関西—現状と課題—」『運輸と経済』第76巻第3号 2016年3月）は関西の観光の魅力は文化財の豊かさやレベルの高さであり、その伝統文化を維持してきたことにあり、関西空港への格安航空会社が就航することにより、関西への旅行が拡大したという。今後さらなる発展のためには、各地域が対外的に自分の地域のみをアピールして囲い込むのではなく、オール関西として、イメージ

の共有化をすることと、観光客と生活者とが共用するようなシステム、サービスを作り上げることであり、という。

関西の持つ文化遺産や文化は外国人観光客を引き寄せインバウンド効果をもたらすであろう。しかし、今後の関西の成長を考えると、海外からの旅行者に頼るだけでなく、国内の人々が関西に来ようとするような施設、産業、をどのように融合していくかが重要となろう。USJは2001年の開業当初と比べ、今や東京ディズニーランドを凌ぐ人気テーマパークとなっている。USJにはアジアを含め世界各国からも多くの人々が来るが海外だけではなく日本各地からUSJに行くために多くの人々が大阪を訪れるようになっている。かつては安売りしていたUSJ周辺のホテルもにぎわっている。USJは海外の人が行きたい場所であると同時に日本人も含め誰もが行きたい場所となっている。京都の神社寺院、伝統文化も海外の人だけではなく日本中の人が行き、見たいと思っている。

関西は国宝、伝統文化とともに新しいものを生み出す土壌があるといわれており、ファッション、電化製品を含め多くのものを日本、世界へ発信してきた。このような土壌は企業のイノベーションにつながり関西を大きく変える。医療分野、ロボット分野などでも誰もが求めるようなものを生み出す力を持つことが関西の復活のためには必要であるし、そうすることで、働き盛りの人が関西に流入し、関西に活力をもたらしてくれるであろう。その土台は今の関西には十分にあると信じたい。

【Reference Review 62-1号の研究動向・全分野から】

## ASEAN 経済共同体：その形成過程、問題点と EU との比較

産業研究所准教授（SGU 担当） 市川 顕

2016年6月29日の日本経済新聞は、「英のEU離脱—ASEANの教訓に—」と題する同6月27日付のバンコク・ポストの論説を転載している。そこは、同年6月の英国のEU離脱の国民投票の結果を受け、それをASEAN自身に投影した文章がある。

「ASEAN事務局は地域統合推進のためにほとんど何もしていないかに見える。15年末のASEAN経済共同体（AEC）設立に向けた大げさな宣伝活動の後、何を耳にしただろうか。（中略）もし（AECの）影響が否定的なら、どこかの段階で「シングジット」や「タイグジット」という言葉を聞いても驚くべきではない」（〇内は筆者注）

この文章が意味することは、世界経済において地域経済統合体が重要な地位を占めている一方で、こんにちそれらがいくつかの問題に直面しているという事実である。

そこで、2015年末に設立されたアセアン経済共同体の形成過程を確認しておきたい。1967年8月、ASEANは、タイ、インドネシア、マレーシア、シンガポール、フィリピンの5カ国によって、ASEAN設立宣言（バンコク宣言）により設立された。その目的は、かつての地域紛争当事国の和解と信頼の醸成であり、その統合手法は、漸進的で、着手可能なところから実績を積み上げていくという「柔らかな地域主義」（黒柳2007：42）を特徴とした。1976年には、締約国相互の主権尊重・内政不干涉を前提として、紛争の平和的解決を約束（山影2012：116）した、東南アジア友好協力条約（TAC）が締結された。これにより、平和と安全を保障するためには、経済協力と社会・文化協力が必要である（西口2016a：155-156）というロジックが生まれ、経済統合の深化が始まった。1984年にはブルネイが6番目の加盟国となる。冷戦終結後の1992年、アセアン自由貿易協定（AFTA）が発足する。これは緩やかなガイドラインに沿って各国が15年かけて域内輸入関税を5%以下にするというものであり、その意図はASEANへの海外からの投資の